

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SOSiLA 物流リート投資法人（証券コード: 2979）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

■格付事由

- 住友商事をスポンサーとする物流施設特化型の J-REIT。資産運用会社は住商リアルティ・マネジメント（SRM）。本投資法人の主たる投資対象は物流不動産であり、現行ポートフォリオは住友商事によって開発された「SOSiLA」シリーズを中心に 17 物件、取得価格総額は 1,420 億円。投資対象別では、物流不動産が 94.3%（取得価格ベース）、インダストリアル不動産が 5.7%（同）、エリア別では関東エリアが 65.4%（取得価格ベース）、関西エリアが 33.8%（同）、その他エリアが 0.8%（同）となっている。
- 25 年 12 月、SRM は金融庁から業務改善命令を受けた。SRM が運用する私募リートがスポンサーである住友商事から取得した不動産の鑑定評価の依頼において、利益相反管理の観点から鑑定業者選定プロセスおよび鑑定業者への働きかけにおいて不適切な行為が認められた。SRM は既に業務改善報告を提出しており、プロパー取締役の登用によるガバナンス強化、チーフリスクマネジメントオフィサー職及びチーフコンプライアンスオフィサー職並びに事業リスク管理室の新設、鑑定業者選定のローテーション方式導入等の再発防止策を講じている。今回の行政処分は格付を評価する上でネガティブであるが、既存ポートフォリオの運営や財務に与える影響は限定的とみている。これまでの運営実績、住友商事グループのリーシング力・テナントへの充実したサポートなどを考慮すれば、引き続き安定した賃貸事業運営は可能と JCR ではみている。財務面では、レバレッジコントロールの状況等から、健全な財務運営が継続されている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。JCR では再発防止策の実効性について引き続き注視していく。
- 外部成長について、取得環境が厳しいこともあり 25/11 期以降物件の取得は行われていない。中期的な目標として資産規模 2,000 億円を目指しており、今後も本投資法人の取得目線を堅持した外部成長の実現や、それに伴い物件集中リスク・テナント集中リスクが緩和するか注視していく。内部成長に関しては、運用開始以降、期末稼働率は 100%を維持しており、住友商事グループの豊富な知見やノウハウが活用されている。また、上場以来、契約更改ないし入れ替えを迎えたほぼすべてのテナントについて賃料増額のトラックレコードを確認できる。物流施設は長期契約が多く賃料改定機会が限定されることから、今後も継続的な賃料増額が実現できるか注目していく。
- 総資産 LTV について、相応に抑制された水準での運営が想定されており、25/11 期末で 43.6%と本投資法人の想定内でコントロールされている。ポートフォリオの含み益は 25/11 期末で 290 億円（含み益率:21.2%）が確保されている。レンダーフォーメーションについても国内メガバンクを中心とした構成に変更はない。加えて、長期かつ固定金利主体で調達し、返済期限の分散化も図られているため、資金調達に関する懸念は特段見られない。

（担当）秋山 高範・古口 雄介

■格付対象

発行体：SOSiLA 物流リート投資法人

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	16億円	2022年7月7日	2027年7月7日	0.400%	AA-
第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	30億円	2023年6月15日	2028年5月31日	0.600%	AA-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年2月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：秋山 高範
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「J-REIT」（2017年7月3日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） SOSILA 物流リート投資法人
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル